

事業計画

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。

令和6年度においては、令和5年3月の「協会の事業・体制の見直し検討会」報告書に示された見直しを着実に進めるとともに、協会の強みである、厚生労働統計及び厚生労働行政情報の提供機能について、電子情報の提供に重点を置いて強化する方向の下、以下の事業を行います。

1 公益事業としての研修事業

(1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、昭和45年度から毎年実施しています。

令和3年度から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来の全国7地区で集合形式による開催方式を、オンラインによる録画配信で実施し、集合形式による開催を上回る数の参加者を得ているところです。

これを受け、令和6年度も、都道府県、市町村、保健所、福祉事務所等の職員を対象に、オンラインによる録画配信で実施します。

講義内容については、受講者アンケートの結果を踏まえ、地方自治体職員の方々の厚生労働統計に関する知識や分析能力の向上により貢献できるものとなるよう、改善を図っていきます。

なお、本講習会の実施に当たっては、厚生労働省の後援を得ることとしています。

概要は別紙1のとおりです。

(2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、平成18年度から毎年実施しています。

令和3年度より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、

従来の集合形式による開催方式を変更し、オンラインにより実施しました。

令和6年度も、地方公共団体や社会福祉関係団体等において、企画調整、統計業務等に携わっている職員や研究者等を始めとして、広く一般向けに受講者を募集してオンラインで実施します。

また、講義のテーマや内容について、受講者アンケートの結果や政府の政策の動向を踏まえ、より時宜に適したものとなるよう取り組んでいきます。

なお、本講座の実施に当たっては、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援を得ることとしています。

実施概要は別紙2のとおりです。

2 調査研究・奨励事業

(1) 研究助成等

厚生労働統計の整備、改善及び普及に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。

令和6年度は、国内の大学及び公的研究機関に加え、民間研究機関における厚生労働統計に関わる教員若しくは研究者から広く一般公募し、厚生労働統計に関する専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業対象選定委員会による厳正な審査の上、対象研究を決定し委託を行います。

(2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、若手の研究者や現場で研究に取り組んでいる者を対象に、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与してきました。

平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績に鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至っています。

令和6年度も専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、対象論文を決定し表彰します。

3 行政施策協力事業

統計調査員損害賠償補償

厚生労働省が所管する統計調査について、統計調査員が調査活動中に第三者に対して起こした事故等の損害賠償補償制度がないことから、その不足を補うことを目的として平成22年度から公益目的支出事業の一環として実施しているものです。

令和6年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査について実施します。

4 普及啓発事業

(1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、従来から一般国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行っています。令和6年度についても、引き続き相談業務の充実を図ります。

(2) 情報提供（協会ホームページによる情報提供）

①協会ホームページの充実

令和6年度は、現在の協会ホームページの機能を見直し、タイムリーな情報発信と付加価値の高い情報を提供できる仕組みや新たな書籍等の販路展開など協会財政にも貢献できる機能を搭載するなど、協会ホームページの将来像の検討を積極的に行い、改修・整備を着実に進めていきます。

情報提供のコンテンツである「ICD 基本分類による年次死亡数データ」等について引き続き更新情報の提供に努めます。

また、ホームページアクセス数を調査し、好調なページに関連したコンテンツの見直しや、新規情報提供を検討します。

②SNS 活用

厚生労働統計協会の twitter アカウントを作成し情報提供手段の拡大を図っており、書店や研究機関等からフォローを受けているため、令和6年度も引き続き提供情報の拡張に向け、コンテンツの充実等に取り組んでいきます。

5 協賛・後援

全国保健統計協議会、日本人口学会等に対して協賛・後援を行います。

6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省からの刊行物により公表された統計データ（既に電子媒体化されたもの）、及び厚生労働統計協会ですべて独自にデジタル化・編集した統計データ

を電子媒体として販売します。「国民衛生の動向」と同様にプラットフォームを通じた販売展開については、販売状況を見ながら検討を進めていきます。

7 出版事業

(1) 発行計画

厚生労働省編集の統計報告書及び厚生労働統計・厚生労働行政関連情報を当協会が独自に収集・加工・分析し、その成果を編集して広く一般の利用者に供するための刊行物を発行します。

令和6年度における出版物の発行計画は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊等（「国民衛生の動向」他2種）並びに人口動態統計等の書籍・雑誌26種で、総発行部数は113,930部、金額にして約176,952千円となります。

出版物の販売計画は、過年度発行を含め約193,952千円を見込んでいます。（別紙3及び4）

(2) 事業強化の取組

令和6年度においては、近年の出版不況の中で、出版事業を強化するため、以下の取組を行います。

①月刊誌「厚生指標」

「保険と年金の動向」の廃刊に伴い、令和6年度から毎年、「厚生指標」11月号において、保険と年金の動向についての特集を掲載し、医療保険及び年金についての最近の政府の取組などをわかりやすく解説します。

②動向誌等

令和4年度から開始した、動向誌等の電子教科書・電子書籍としての販売について、大学・専門学校関係者等幅広い衛生関係者への周知を強力に進めるとともに、さらなる拡大について検討を進めます。

また、令和3年度から開始した、医療介護関係企業への動向誌等の宣伝活動を進め、販路の拡大を図る等、販売活動の工夫・強化に努めます。

③「生物統計学の道標」の販売促進及び電子書籍化

令和5年10月に発行した「生物統計学の道標」は、統計を活用した量的研究を学ぶ者が、数式に依存せず理解できる入門書として高い評価を得ており、販売実績も好調です。この「生物統計学の道標」について、更に多くの関係者に知っていただくための広報活動を推進するとともに、その利用促進のために、電子書籍化への取組を進めます。

8 統計情報処理事業

「図説 国民衛生の動向 CD版」等の電子媒体商品については、存続の意義や継続の是非について検討します。

厚生労働統計の集計表作成業務（人口動態調査、病院報告・医療施設調査等）の地方公共団体からの受託については、協会の事業全体の状況を鑑み、前年度からの繰り越し分以外は、行いません。

なお、令和6年度における厚生労働統計データ提供事業とこの統計情報処理事業を合わせ、合計10,000千円の情報関係事業の売上を見込んでいます。（別紙5）

9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を対象に厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行う等、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に、昭和40年から賛助会員事業を実施しています。

近年、デジタル化された統計データの普及により紙媒体による報告書の利用低下や全般的な図書関連予算の縮小、保管場所の不足等の理由から賛助会員の減少傾向が続き、時代に即応した見直しが必要になってきています。

このため、令和3年度から、電子統計データ等の無償提供を、出版物の無償提供と並ぶ今後の賛助会員の特典の柱として位置付け、その拡充を図り、会員向けサービスの向上と新たな会員獲得に努めているところです。

令和5年度に開始した、厚生労働統計報告書の電子媒体（PDF）の提供、及び、最近数ヶ月間の厚生労働行政等の公表資料の一覧表の掲載（本年2月に開始）に加え、6年度には、最近数年間に発行された動向誌のPDFを提供する等、賛助会員に提供する電子情報の種類を増やし、様々なニーズに対応できるよう努めます。

10 医療職のための統計セミナーについて

当協会では、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿を目指す看護師等を対象とした統計研修を、令和元年度より実施しています。

令和6年度は、令和5年度に実施した「事例から論文の読み方を学ぼう」、「何度でも学びたい量的研究に必要な基礎知識」及び「実施する前に知りたい社会調査の基礎」の3つのセミナーを、引き続きオンラインで実施し、広報を強化するなどの措置を講じて、参加者の増加を目指すとともに、受講者アンケートの結果を踏まえ、その改善を図っていきます。

さらに、「生物統計学の道標」の電子書籍化への取組を進めます。

11 地域包括ケアシステム推進に向けた新たな事業展開について

令和5年度の老人保健健康増進等事業における検討の成果、特に当協会が検討している、医療介護データを活用した介護情報の提供に対する市町村のニーズを確認する調査の結果を踏まえ、厚生労働省とも協議の上、令和6年度以降の対応について検討・整理します。(別紙6)